



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-72-6616

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	568	20.3	17		24		33	
2022年3月期第1四半期	472	23.1	6		12		7	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.31	
2022年3月期第1四半期	2.63	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	5,001	1,305	26.1	435.45
2022年3月期	4,861	1,363	28.1	454.76

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 1,305百万円 2022年3月期 1,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		8.00	8.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,111	34.0	134	10.3	123	8.7	104	16.8	34.68
通期	4,328	35.1	373	6.0	350	3.1	298	11.0	99.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,998,800 株	2022年3月期	2,998,800 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	株	2022年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,998,800 株	2022年3月期1Q	2,998,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く経営環境といたしまして、営業・学会活動が順次再開・活性化しつつある中で新型コロナウイルス感染症第7波に見舞われ、かつロシアによるウクライナ侵攻の長期化もあって、エネルギー費や穀物相場が高止まりし、試験原価の高騰をもたらすなど、再び不透明感が増しております。

一方で、目下は下記の通り旺盛な新薬開発需要があり、特に収益を圧迫するような状況には至っておりません。

近年の医薬品市場においては、抗体医薬品、核酸医薬品、再生医療、遺伝子療法といったバイオ医薬品（バイオテクノロジーを用いて製造されるタンパク質を有効成分とした高分子の医薬品）の技術が広がりつつあり、創薬モダリティ（医薬品の創薬基盤技術の方法・手段の分類）が多様化しております。

国内においては、医療費圧縮政策により、大手製薬各社はがん、中枢薬、希少疾患等の高額な薬価が見込まれるターゲット領域への集中化や、非臨床試験を含む研究関連業務の外注化による経営資源の集中化を更に進めるとともに、積極的にグローバル市場に進出しております。

併せて経産省による創薬ベンチャー支援が決定し、国内の創薬ベンチャー企業の動きが活性化することが期待されています。

また、アジア圏においては、各国の創薬力育成強化政策を受け、医薬品開発の需要は総じて拡大しております。

このような中、当社は海外営業を強化し、バイオ医薬品市場及びアジア圏からの受託を順調に拡大するとともに、試験資材のコスト抑制と安定調達に努めております。

また、SEND(米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されている非臨床試験データ標準フォーマット: Standard for Exchange of Nonclinical Data)の変換対応サービスについては、国内CROのトップランナーとして、国内外での顧客数を着実に増やすとともに、国内には無い特色を持つ海外のCRO代理店事業の取り扱い企業数の増加を図っております。

環境事業においては、コロナ禍により新規の動物関連施設更新工事の受注で苦戦を強いられており、商品の見直しやメンテナンス・物販の売上拡大により挽回を図っております。

なお、当第1四半期累計期間においては、当社普通株式に対する公開買付けに係る諸費用が発生しており、当該費用の合計額71,299千円を「公開買付関連費用」として特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は568,660千円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は17,203千円（前年同四半期は営業損失6,350千円）、経常利益は24,211千円（前年同四半期は経常損失12,205千円）、四半期純損失は33,917千円（前年同四半期は四半期純損失7,910千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(受託試験)

当事業部門におきましては、コロナ禍第7波により営業活動が再び制限されつつありますが、WEBによる営業スタイルが定着しつつあり、受注は前期に引続き好調に推移しました。

以上の結果、売上高は558,112千円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は24,122千円（前年同四半期比1,644.0%増）となりました。

(環境)

当事業部門におきましては、メンテナンス案件の前倒し受注などにより、当初の計画どおりに推移しております。この結果、当第1四半期累計期間においては、売上高は前年同四半期を上回り、損失は縮小しております。売上高は10,547千円（前年同四半期比52.5%増）、営業損失は6,918千円（前年同四半期は営業損失7,734千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,320,424千円となり、前事業年度末に比べ152,229千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の減少210,178千円、売上債権の回収による受取手形、売掛金及び契約資産の減少250,180千円、受注残高の増加に伴う原材料及び貯蔵品の増加266,361千円並びに仕掛品の増加283,344千円であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,681,308千円となり、前事業年度末に比べ11,845千円減少しました。主な内訳は、減価償却による有形固定資産の減少21,654千円、繰延税金資産の増加13,987千円であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は2,925,263千円となり、前事業年度末に比べ246,853千円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加52,193千円、受注残高の増加による契約負債の増加316,891千円並びに賞与引当金の減少91,580千円であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は770,615千円となり、前事業年度末に比べ48,561千円減少しました。主な内訳は、返済による長期借入金の減少30,010千円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,305,854千円となり、前事業年度末に比べ57,908千円減少しました。内訳は、四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少57,908千円であります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社において、本書提出日現在、直接的な影響は顕在化しておりません。長野県内における発生が限定的であること、必要資材も十分確保できていることなどから、受託試験の遂行には障害は生じておりません。感染防止対策として、職員の行動制限と毎日の健康チェック、マスクの着用と手洗いの励行、テレワークと時差出勤による密度の軽減等を継続して実施してまいります。万が一感染が発生した場合にも、人的、物的被害を最小にするため総合的なリスク対策を可能な限り進めてまいります。

当社では、当第1四半期会計期間末の段階で、受託試験事業と環境事業の受注残高の合計が6,127百万円（前年同期比78.5%増）と大幅増となっている上、提出日現在の受託試験の受注状況も新型コロナウイルス感染拡大前と同程度以上の水準で推移しており、また、受託試験等の実施状況等、資材の調達等にも影響は生じていないことから、現段階では当該事象が業績に重要な影響を与えないものと想定しております。

しかしながら、今後の推移が想定と異なる場合、経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。その場合、適時適切にその内容を開示いたします。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕」にて公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,683	761,505
受取手形、売掛金及び契約資産	530,553	280,373
商品及び製品	301	313
仕掛品	959,838	1,243,182
原材料及び貯蔵品	417,857	684,218
その他	287,960	350,830
流動資産合計	3,168,194	3,320,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,163,232	3,170,532
減価償却累計額	△2,578,816	△2,589,546
建物及び構築物 (純額)	584,415	580,985
土地	613,912	613,912
その他	1,096,933	1,084,998
減価償却累計額	△838,174	△844,464
その他 (純額)	258,759	240,533
有形固定資産合計	1,457,086	1,435,431
無形固定資産	29,345	26,815
投資その他の資産		
繰延税金資産	143,635	157,622
その他	63,986	62,339
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	206,721	219,061
固定資産合計	1,693,154	1,681,308
資産合計	4,861,348	5,001,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,848	605,042
1年内返済予定の長期借入金	120,040	120,040
未払法人税等	60,010	3,912
契約負債	1,496,065	1,812,956
賞与引当金	157,130	65,550
受注損失引当金	3,018	1,057
その他	289,296	316,705
流動負債合計	2,678,409	2,925,263
固定負債		
長期借入金	644,890	614,880
その他	174,286	155,735
固定負債合計	819,176	770,615
負債合計	3,497,586	3,695,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	346,354	346,354
利益剰余金	332,467	274,559
株主資本合計	1,363,762	1,305,854
純資産合計	1,363,762	1,305,854
負債純資産合計	4,861,348	5,001,732

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	472,736	568,660
売上原価	341,027	367,580
売上総利益	131,708	201,080
販売費及び一般管理費	138,059	183,876
営業利益又は営業損失(△)	△6,350	17,203
営業外収益		
受取賃貸料	1,475	1,685
為替差益	61	11,720
その他	40	221
営業外収益合計	1,576	13,627
営業外費用		
支払利息	6,925	5,906
その他	505	712
営業外費用合計	7,430	6,619
経常利益又は経常損失(△)	△12,205	24,211
特別損失		
公開買付関連費用	—	71,299
特別損失合計	—	71,299
税引前四半期純損失(△)	△12,205	△47,087
法人税、住民税及び事業税	815	816
法人税等調整額	△5,111	△13,987
法人税等合計	△4,295	△13,170
四半期純損失(△)	△7,910	△33,917

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
日本	395,422	6,917	402,339
韓国	18,645	—	18,645
その他	51,751	—	51,751
顧客との契約から生じる 収益	465,819	6,917	472,736
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	465,819	6,917	472,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	465,819	6,917	472,736
セグメント利益又は損失 (△)	1,383	△7,734	△6,350

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	受託試験	環境	合計（注）
売上高			
日本	331,902	10,547	342,450
韓国	203,053	—	203,053
その他	23,156	—	23,156
顧客との契約から生じる収益	558,112	10,547	568,660
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	558,112	10,547	568,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	558,112	10,547	568,660
セグメント利益又は損失（△）	24,122	△6,918	17,203

（注）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（当社株式に対する公開買付けについて）

当社は、2022年6月1日開催の取締役会において、株式会社新日本科学（以下「公開買付者」という。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

本公開買付けは、2022年7月13日をもって終了し、公開買付者が2022年7月20日（本公開買付けの決済の開始日）付にて当社株式2,768,229株（発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合：92.31%）を所有するに至り、公開買付者は当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に定める特別支配株主となっております。

当社は、公開買付者から、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とするための取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（但し、公開買付者及び当社を除きます。）に対し、その有する当社株式の全部を公開買付者に売り渡すことの請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）に関する通知を2022年7月21日付で受領し、同日開催の取締役会において、本株式売渡請求を承認することを決議いたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の定める上場廃止基準に該当することになります。これにより、2022年7月21日から2022年8月16日まで整理銘柄に指定された後、2022年8月17日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。